Appendix

アンケート調査票

次ページ以降は本報告書第5章のために行われたデルファイ法によるアンケートの調査票である。

く平成27年度文部科学省先導的大学改革推進経費による委託調査>

「デルファイ法による留学受入れ施策についての評価」に関する調査(ご回答のお願い)

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

私たちは文部科学省からの委託調査で、これまで実施されてきた留学生受入れ施策の評価を行っています。この調査の一環として、留学生受入れに関わる有識者を対象として、わが国がこれまで実施してきた留学生受入れ施策についてのデルファイ法調査を行うことになりました。

デルファイ法とは専門家を対象として複数回のアンケート調査を行う有意標本抽出法です。この調査法の特徴は、調査結果をフィードバックして次の回の調査票を作成することにあります。今年度は時間の都合上、1回のみの調査となりますが、次年度に第2回の調査を実施する予定です。

ご多忙の折、大変恐縮ですが、本調査へのご理解、ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。ご回答いただいた方には、web上で調査結果をお知らせいたします。

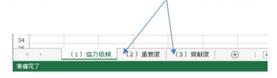
敬具

調査票返信先メールアドレス: answer@adm-int-stu-research.com

お忙しいところ恐縮ですが、ご回答は2月29日(月)までにお願いします。

この調査票は本ページを含め合計3ページです。

2ページ、3ページへはこのワークシートの左下のタブ(下図参照)をクリックして移動してください。



留学生受入れ施策評価研究会

研究代表者: 白石勝己(公益財団法人アジア学生文化協会)

研究分担者: 太田浩(一橋大学)、上別府隆男(福山市立大学)、渡部由紀(一橋大学)、秋庭裕子(一橋大学)、新見有紀子(一橋大学)、新田功(明治大学)

調査票の内容に関する問合せ先:

メールアドレス: inquiry@adm-int-stu-research.com

【コンプライアンスに関して】

- 1. 調査協力者のリストは厳重に管理します。
- 2. 回答結果から回答者が特定されることがないよう、匿名性を確保して処理します。また、個別の回答が外部に漏れることがないよう管理します。

質問 I 留学生30万人計画を達成するために政府が実施している24の関連施策の重要度に関して、専門家(研究者、実務担当者等)の<u>個人的意見として</u> 該当すると思う選択肢を選択してください。 また、ここに挙げられている施策以外に重要と思われるものがある場合は、施策の分野ごとに自由記述欄にご記入下さい。 回答必須の設問:24、自由記述の設問:5 本質問にお答えいただくにあたり、以下のウェブサイトにある資料をご参照ください。 「留学生30万人計画」の骨子: http://www.kantei.go.jp/ip/tyoukanpress/rireki/2008/07/29kaiyou.pdf 「留学生30万人計画」の骨子の概要: http://www.kantei.go.jp/ip/tyoukanpress/rireki/2008/07/29gaiyou.pdf 1設問は下ページに続きます。 笛 2020年に留学生受入30万人を達成するための施策としての重要度 (1)日本留学への誘い:日本留学の動機づけとワンストップサービスの展開 ○ 大変重要 ○ 重要 ○ 少し重要 ○ 重要性少ない ② 留学相談機能強化 ○ 大変重要 ○ 重要 ○ 少し重要 ○ 重要性少ない ③ 海外での日本語教育の充実 ○ 大変重要 ○ 重要 ○ 少し重要 ○ 重要性少ない 「日本留学への誘い」に関連する方策として、上記の3つ以外に重要と思われるものがありましたらご記入下さい(自由記述) ↓設問は下ページに続きます。 2020年に留学生受入30万人を達成するための施策としての重要度 策 (2)入試・入学・入国の入り口の改善: 日本留学の円滑化 ④ 大学の情報発信強化 ○ 大変重要 ○ 重要 ○ 少し重要 ○ 重要性少ない ⑤ 渡日前入学許可の推進 ○ 大変重要 ○ 重要 ○ 少し重要 ○ 重要性少ない ⑥ 各種手続き(宿舎・奨学金等)の渡日前決定促進 ○ 大変重要 ○ 重要 ○少し重要 ○ 重要性少ない ⑦ 大学の在籍管理徹底と入国審査等の簡素化 ○ 大変重要 ○ 重要 ○ 少し重要 ○ 重要性少ない 「入試・入学・入国の入り口の改善」に関連する方策として、上記の4つ以外に重要と思われるものがありましたらご記入下さい(自由記述) ↓設問は下ページに続きます。 2020年に留学生受入30万人を達成するための施策としての重要度 (3)大学等のグローバル化の推進:魅力ある大学づくり ® 国際化拠点大学(グローバル30:大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業)の重点的育成 ○ 重要性少ない ○ 大変重要 ○ 重要 ○ 少し重要 ⑨ 英語のみによる学位取得を可とするなど、英語のみによるコースの大幅増加 ○ 大変重要 ○ 重要 ○ 少し重要 ○ 重要性少ない ⑩ 交換留学、単位互換、ダブルディグリーなど国際的な大学間の連携等の促進 ○ 大変重要 ○ 重要 ○ 少し重要 ○ 重要性少ない ① 専門科目での外国人教員の採用促進 ○ 大変重要 ○ 重要 ○ 少し重要 ○ 重要性少ない ® 留学生受入や日本人学生の海外留学推進のため、大学等における9月入学を 促進

⑬ 留学生受入のための大学等の専門的な組織体制の強化

① 国費留学生等の優先配置、財政支援の傾斜的配分により、グローバル化を積極的に進める大学等への支援重点化

○ 大変重要

○ 大変重要

○ 大変重要

○ 重要

○ 重要

○ 重要

○少し重要

○ 少し重要

○ 少し重要

○ 重要性少ない

○ 重要性少ない

○ 重要性少ない

	たしょく しきしのとっとしがに一手直し用し	ムフチルがもりむ チ こ	一つコス マキャッノウ			
「大学等のグローバル化の推進」に関連する方質	kとして、上記の6つ以外に里安と忘れ	れるものかありましたち	ロンに入 下さい(日	田記連)		_
				1 =0.8	B14-T-20 - 201-45-45-45-4-	
				1 120	問は下ページに続きます。	
施策		2020年に	留学生受入30万人	を達成するための施策。	としての重要度	
(4)受入れ環境づくり:安心して勉学に専念で	きる環境への取組					-
⑤ 渡日1年以内は宿舎提供を可能に		○大変重要	○重要	○ 少し重要	○ 重要性少ない	
⑥ 国費留学生制度等の改善・活用		○大変重要	○重要	○少し重要	○ 重要性少ない	
① 地域・企業等との交流支援・推進		○ 大変重要	○ 重要	○ 少し重要	○ 重要性少ない	
18 国内の日本語教育の充実		○大変重要	○重要	○少し重要	○ 重要性少ない	
⑨ カウンセリングなど留学生や家族への生	活支援	○大変重要	○重要	○少し重要	○ 重要性少ない	
「受入れ環境づくり」に関連する方策として、上記	の5つ以外に重要と思われるものがあ	りましたらご記入下さい	(自由記述)			
tic no		anaki t-k	现应产业 10万里	**************************************		
施策		2020年に	署学生受人30万人者	企送成するための施策	としての重要度	
施 策 (5)卒業・修丁後の社会の受入れの推進:社		2020年仁賞	雪学生受人30万人 都	を達成するための施策	としての重要度	
(5)卒業・修了後の社会の受入れの推進:社 ② 大学等の専門的な組織の設置などを通	会のグローバル化 じた就職支援の取り組みの強化	2020年仁哲	留学生受入30万人*	企達成するための施築 。 ○ 少 し重要	としての重要核	
(5)卒業・修了後の社会の受入れの推進:社 ② 大学等の専門的な組織の設置などを通 ③ インターンシップ、ジョブカードの活用、就	会のグローバル化 じた就職支援の取り組みの強化					
(5)卒業・修了後の社会の受入れの推進:社 ② 大学等の専門的な組織の設置などを通 ① インターンシップ、ジョブカードの活用、就 た就職支援や起業支援	会のグローバル化 にた就職支援の取り組みの強化 職相該窓口の拡充など産学官が連携し	○大麦重要	○ 重要	◇ 少し重要 ◇ 少し重要	重要性少ない重要性少ない	
(5)卒業・修了後の社会の受入れの推進:社 ② 大学等の専門的な組織の設置などを通 ③ インターンシップ、ジョブカードの活用、就 ① た就職支援や起業支援 ② 企業側の意識改革や受入態勢の整備促	会のグローバル化 にた就職支援の取り組みの強化 職相該窓口の拡充など産学官が連携し 退進	○大変軍要 ○大変軍要 ○大変軍要	重要重要重要	少し重要少し重要少し重要	○ 重要性少ない ○ 重要性少ない	
(5)卒業・修了後の社会の受入れの推進:社 ② 大学等の専門的な組織の設置などを通 ③ インターンシップ、ジョブカードの活用、就 ① た就職支援や起業支援 ② 企業側の意識改革や受入態勢の整備の ③ 就労可能な職種の明示等在間資格の明 ⑤ ための在留期間の見直しの検討等	会のグローバル化 にた就職支援の取り組みの強化 職相談窓口の拡充など産学官が連携し 選進 確化や取り扱いの弾力化、就職活動の	○大麦重要	○ 重要	◇ 少し重要 ◇ 少し重要	重要性少ない重要性少ない	
(5)卒業・修了後の社会の受入れの推進:社 ② 大学等の専門的な組織の設置などを通 ③ インターンシップ、ジョブカードの活用、就 ① た就職支援や起業支援 ② 企業側の意識改革や受入態勢の整備促	会のグローバル化 にた就職支援の取り組みの強化 職相談窓口の拡充など産学官が連携し 選進 確化や取り扱いの弾力化、就職活動の	○大変軍要 ○大変軍要 ○大変軍要	重要重要重要	少し重要少し重要少し重要	○ 重要性少ない ○ 重要性少ない	
(5) 卒業・修了後の社会の受入れの推進: 社 ② 大学等の専門的な組織の設置などを通 。 インターンシップ、ジョブカードの活用、就 力 た就職支援や起業支援 ② 企業側の意識改革や受入態勢の整備(。就労可能な職種の明示等在間資格の明 ための在留期間の見直しの検討等 ② 帰国留学生の組織化支援など帰国後の	会のグローバル化 た就職支援の取り組みの強化 職相談窓口の拡充など産学官が連携し 進 確化や取り扱いの弾力化、就職活動の 元日本留学生のフォローアップの充実	○大変重要 ○大変重要 ○大変重要 ○大変重要 ○大変重要	○ 重要 ○ 重要 ○ 重要 ○ 重要	◆ 少し重要 ・ 少し重要 ・ 少し重要 ・ 少し重要 ・ 少し重要 ・ 少し重要	○ 重要性少ない ○ 重要性少ない ○ 重要性少ない ○ 重要性少ない	
(5)卒業・修了後の社会の受入れの推進:社 ② 大学等の専門的な組織の設置などを通 ③ インターンシップ、ジョブカードの活用、就 ① た就職支援や起業支援 ② 企業側の意識改革や受入態勢の整備の ③ 就労可能な職種の明示等在間資格の明 ⑤ ための在留期間の見直しの検討等	会のグローバル化 た就職支援の取り組みの強化 職相談窓口の拡充など産学官が連携し 進 確化や取り扱いの弾力化、就職活動の 元日本留学生のフォローアップの充実	○大変重要 ○大変重要 ○大変重要 ○大変重要 ○大変重要	○ 重要 ○ 重要 ○ 重要 ○ 重要	◆ 少し重要 ・ 少し重要 ・ 少し重要 ・ 少し重要 ・ 少し重要 ・ 少し重要	○ 重要性少ない ○ 重要性少ない ○ 重要性少ない ○ 重要性少ない	
(5) 卒業・修了後の社会の受入れの推進: 社 ② 大学等の専門的な組織の設置などを通 。 インターンシップ、ジョブカードの活用、就 力 た就職支援や起業支援 ② 企業側の意識改革や受入態勢の整備(。就労可能な職種の明示等在間資格の明 ための在留期間の見直しの検討等 ② 帰国留学生の組織化支援など帰国後の	会のグローバル化 た就職支援の取り組みの強化 職相談窓口の拡充など産学官が連携し 進 確化や取り扱いの弾力化、就職活動の 元日本留学生のフォローアップの充実	○大変重要 ○大変重要 ○大変重要 ○大変重要 ○大変重要	○ 重要 ○ 重要 ○ 重要 ○ 重要	◆ 少し重要 ・ 少し重要 ・ 少し重要 ・ 少し重要 ・ 少し重要 ・ 少し重要	○ 重要性少ない ○ 重要性少ない ○ 重要性少ない ○ 重要性少ない	
(5) 卒業・修了後の社会の受入れの推進: 社 ② 大学等の専門的な組織の設置などを通 。 インターンシップ、ジョブカードの活用、就 力 た就職支援や起業支援 ② 企業側の意識改革や受入態勢の整備(。就労可能な職種の明示等在間資格の明 ための在留期間の見直しの検討等 ② 帰国留学生の組織化支援など帰国後の	会のグローバル化 た就職支援の取り組みの強化 職相談窓口の拡充など産学官が連携し 進 確化や取り扱いの弾力化、就職活動の 元日本留学生のフォローアップの充実	○大変重要 ○大変重要 ○大変重要 ○大変重要 ○大変重要	○ 重要 ○ 重要 ○ 重要 ○ 重要	◆ 少し重要 ・ 少し重要 ・ 少し重要 ・ 少し重要 ・ 少し重要 ・ 少し重要	○ 重要性少ない ○ 重要性少ない ○ 重要性少ない ○ 重要性少ない	
(5) 卒業・修了後の社会の受入れの推進: 社 ② 大学等の専門的な組織の設置などを通 。 インターンシップ、ジョブカードの活用、就 力 た就職支援や起業支援 ② 企業側の意識改革や受入態勢の整備(。就労可能な職種の明示等在間資格の明 ための在留期間の見直しの検討等 ② 帰国留学生の組織化支援など帰国後の	会のグローバル化 た就職支援の取り組みの強化 職相談窓口の拡充など産学官が連携し 進 確化や取り扱いの弾力化、就職活動の 元日本留学生のフォローアップの充実	○大変重要 ○大変重要 ○大変重要 ○大変重要 ○大変重要	○ 重要 ○ 重要 ○ 重要 ○ 重要	◆ 少し重要 ・ 少し重要 ・ 少し重要 ・ 少し重要 ・ 少し重要 ・ 少し重要	○ 重要性少ない ○ 重要性少ない ○ 重要性少ない ○ 重要性少ない	
(5) 卒業・修了後の社会の受入れの推進: 社 ② 大学等の専門的な組織の設置などを通 。 インターンシップ、ジョブカードの活用、就 力 た就職支援や起業支援 ② 企業側の意識改革や受入態勢の整備(。就労可能な職種の明示等在間資格の明 ための在留期間の見直しの検討等 ② 帰国留学生の組織化支援など帰国後の	会のグローバル化 た就職支援の取り組みの強化 職相談窓口の拡充など産学官が連携し 進 確化や取り扱いの弾力化、就職活動の 元日本留学生のフォローアップの充実	○大変重要 ○大変重要 ○大変重要 ○大変重要 ○大変重要	○ 重要 ○ 重要 ○ 重要 ○ 重要	◆ 少し重要 ・ 少し重要 ・ 少し重要 ・ 少し重要 ・ 少し重要 ・ 少し重要	○ 重要性少ない ○ 重要性少ない ○ 重要性少ない ○ 重要性少ない	
(5) 卒業・修了後の社会の受入れの推進: 社 ② 大学等の専門的な組織の設置などを通 。 インターンシップ、ジョブカードの活用、就 力 た就職支援や起業支援 ② 企業側の意識改革や受入態勢の整備(。就労可能な職種の明示等在間資格の明 ための在留期間の見直しの検討等 ② 帰国留学生の組織化支援など帰国後の	会のグローバル化 た就職支援の取り組みの強化 職相談窓口の拡充など産学官が連携し 進 確化や取り扱いの弾力化、就職活動の 元日本留学生のフォローアップの充実	○大変重要 ○大変重要 ○大変重要 ○大変重要 ○大変重要	○ 重要 ○ 重要 ○ 重要 ○ 重要	◆ 少し重要 ・ 少し重要 ・ 少し重要 ・ 少し重要 ・ 少し重要 ・ 少し重要	○ 重要性少ない ○ 重要性少ない ○ 重要性少ない ○ 重要性少ない	
(5) 卒業・修了後の社会の受入れの推進: 社 ② 大学等の専門的な組織の設置などを通 。 インターンシップ、ジョブカードの活用、就 力 た就職支援や起業支援 ② 企業側の意識改革や受入態勢の整備(。就労可能な職種の明示等在間資格の明 ための在留期間の見直しの検討等 ② 帰国留学生の組織化支援など帰国後の	会のグローバル化 た就職支援の取り組みの強化 職相談窓口の拡充など産学官が連携し 進 確化や取り扱いの弾力化、就職活動の 元日本留学生のフォローアップの充実	○大変重要 ○大変重要 ○大変重要 ○大変重要 ○大変重要	○ 重要 ○ 重要 ○ 重要 ○ 重要	◆ 少し重要 ・ 少し重要 ・ 少し重要 ・ 少し重要 ・ 少し重要 ・ 少し重要	○ 重要性少ない ○ 重要性少ない ○ 重要性少ない ○ 重要性少ない	

い。 <u>回答必</u>	<u>う須の設問</u>]にお答え(<u>:24、自由</u> 。 いただくにあ	<mark>記述の設問</mark> たり、以下 30万人計画	<mark>:3</mark> のウェブサ 町」の骨子:	イトにある http://ww	資料をご参 wkanteigo	照ください。 ip/ip/tyouks	anpress/rire	ki/2008/0	1/29kossi.c	<u>df</u>	<u></u>	すると思う選	択肢を選折	こしてくださ
		施	策			2020		受入30万人			しての		→ 設問(ま下/ 具体的施策	ページに続き	平成27年度
(1) [1:	★舠⇔△	の誘い: 日オ		歩べけ レロ	`.¬ L#+	+. ビュの		015年度時点	,での目標達	以 度		卵学 ⊬¬.	·ディネーターi	D###	予算額 1.2億F
		学情報の発		10% 200 € 2	221925			程度達成してい	る〇小小連	がしている 〇	達成していない	日本留学	ポータルサイト		1.7億F
	留学相談							程度達成してい				供の充実 日本留学:	フェア等の実施	Ę.	不明
		日本語教育	の充実					程度達成してい					フェア等の実施		3.5億F
		入国の 入り		日本留学の)円滑化							国際交流	基金による 日本		不日
		報発信強化				○ 達成し	ている ()ある	程度達成してい	る 〇 少し達)	或している ()	達成していない	業			
		学許可の推	進					程度達成してい							
		き(宿舎・奨		度日前決定1	促進			程度達成してい							
7)	大学の在	籍管理徹底	ト入国審査	等の簡素化		○ 達成し	ている ○ある	程度達成してい	る 〇 少し違	成している ()	達成していない				
			in The St	1 (二 息 兄)	royack	-90980	下さい(自由		ましたらご						
				() 意见	To Table	7307 \$8.7	下さい(自由							ページに統	****
				() 思兄/	1997 & UK			9記述).		めの施策と			↓ 股間4 下/	ページに 続き	
		he	策				年に留学生		を達成するた				具体的施策		平成27年原 予算額
30000 0. 20	remoder (L. Lian.)	コーバル化の	策)推進: 魅	力ある大学	づくり	2020)年に留学生 20	号記述)。 受人30万人: 915年度時点	を達成するた での目標達	成度	しての		具体的施策	学等事業	平成27年月 予算額 87億
8	国際化拠点	コー バル 化 ((大学(グロー/ 推進事業)の[策 D 推進: 魅 ぶル30:大学 重点的育成	力ある大学	づくり	2020	年に留学生 20 5いる ◇ ある私	受入30万人: 受入30万人: 015年度時点	を達成するたでの目標達 5 ○少し達成	成度 心ている ○ }	しての	大学の世界	具体的施策 プローバル大学 界展開力強化	学等事業事業	平成27年月 予算額 87億 24億
9	国際化拠点 ワーク形成 英語のみ るコースの	コー バル 化 (京大学(グロー) 推進事業)の による学位 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	策 D 推進: 魅 バル30:大学 重点的育成 収得を可とす	力ある大学 の国際化のた るなど、英さ	づく り めのネット 語のみ(こよ	2020 ②達成して	年に留学生 20 ないる ○あるも	受入30万人: 015年度時点 程度達成している 程度達成している は 21度	を達成するたでの目標達 ち ○ 少し達成	成度 心ている () i	しての	大学の世界	具体的施策	学等事業事業	平成27年月 予算額 87億日 24億日
9	国際化拠点 ワーク形成 英語のみ るコースの 交換留学 学間の連	コーバル化(記大学(グロー/ 推進事業)の動 による学位 E の 大幅増加 、単位互換、 携等の促進	策)推 進: 魅学 (小30: 大学) (小30: 大学) (公30: 大学	力ある 大学 の国際化のた るなど、英 に グリーなど 国	づく り めのネット 語のみ(こよ	2020 ②達成して ③達成して	年に留学生 20 ている ○あられ ている ○あられ	受入30万人: 015年度時点 22度達成している 22度達成している 22度達成している 22度達成している 22度達成している 22度達成している 22度を 23度を 23度を 23度を 23度を 23度を 23度を 23度を	を達成するたでの目標達 る	成度 (している ()) (している ())	しての 連成していない 連成していない	大学の世界	具体的施策 プローバル大学 界展開力強化	学等事業事業	平成27年月 予算額 87億日 24億日
8 9 0	国際化拠点ワーク形成の一ク形成みの一次語のスの一次語のスの学問の事 専門科目	コー バル化 の (大学(グロー) 推進事業)の (による学位) (大幅増加 、単位互換、	策 D 推進: 魅 ボルショ: 大学 連点的育成 収得を可とす ダブルディー 教員の採用	力ある大学 の国際化のたるなど、英に ブリーなどほ	づくり めのネット 語のみによ	2020	2年に留学生 20 ている ○ある科 ている ○ある科 ている ○ある科	受入30万人: 受入30万人: の15年度時点 程度達成している 程度達成している 程度達成している 程度達成している 発音	を達成するたでの目標達 5 ○ 少し達成 5 ○ 少し達成 5 ○ 少し達成 5 ○ 少し達成	成度 (ルている ()) (している ()) (している ()) (している ())	しての 全成していない 全成していない き成していない	大学の世界	具体的施策 プローバル大学 界展開力強化	学等事業事業	平成27年度
8 9 0 0	国際/1世紀 1 日本 1 日	コーバル化の 記大学(グロー) 推進事業)の動 による学位 取り大幅増加 、単位互換、 携等の促進 での外国人	策: 触: 大学 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	力ある 大学の国際化のたるなど、英を あると、英でラリーなど国 促進 留学推進の	づくり めのネット 語のみによ 国際的な大	2020	年に留学生 20 ている ○ある科 ている ○ある科 ている ○ある科 ている ○ある科	受入30万人: 受入30万人: 受入30万人: 程度達成している 理度達成している 理度達成している 理度達成している 理度達成している 理度達成している 理度達成している	を達成するたでの目標達 5 少し達成 5 少し達成 5 少し達成 5 少し達成 5 ○少し達成 6 ○少し達成 6 ○少し達成	成度 にしている () にしている () にしている () にしている () にしている () にしている ()	しての 達成していない 達成していない 達成していない 達成していない	大学の世界	具体的施策 プローバル大学 界展開力強化	学等事業事業	平成27年月 予算額 87億日 24億日
(8) (9) (0) (1) (2) (3)	国際化拠成み スクラー 専門 学 に 学 田 単 で に 要 留 年 日 単 で に 要 留 化 田 電 学 に 要 学 に 要 会 の に 要 か に 要 か に 要 か に 要 か に 要 か に 要 か に 要 か に 国 費 い に 国 費 い に 国 費 い に 国 費 い か に す か に す か に す か に す か に す か に す か に す か に す か に す か に す い か に す か に す い に す い に す い い か に す い い か に す い い い い い い い い い い い い い い い い い い	コーバル化の (大学(グロー) 推進事業)の1 (による等等) 位に (による等等) 地位 (による事業) 大単位 (を表現) 大単位 (での外国人) 大や日本人 (大や日本人) (大や日本人) (大や日本人) (大きな) (策 進: 魅 進: 大学 は 進: 大学 は 進: 大学 は 進 に 大学 は 重点的 育成 収得を 可とす な 対 要 生 生 準等 の 専 生 進 等 の 専 変 援 と 進 等 の 専 ま 接 は か は か よ な に よ か は か は か は か は か は か は か は か は か は か	力ある大学の国際化のたるなど、英に グリーなど国 促進 留学推進の の傾斜的配分	づくり めのネット 語のみによ 下等的な大 体制の強 により、グ	2020 達成しる 達成しる 達成しる 達成しる	年に留学生 20 ている	受入30万人。 受入30万人。 1015年度時点 12度達成している 12度達成している 12度達成している 12度達成している 12度達成している 12度達成している 12度達成している 12度達成している 13度達成している 13度達成している 13度達成している 13度達成している 13度達成している 13度達成している 13度達成している 13度達成している 13度	を達成するたでの目標達 5 ○ 少し達成 5 ○ 少し達成 5 ○ 少し達成 5 ○ 少し達成 5 ○ 少し達成 5 ○ 少し達成	成度 (はしている 〇) (はしている ○)	しての 連成していない 連成していない 連成していない 連成していない 連成していない 連成していない	大学の世界	具体的施策 プローバル大学 界展開力強化	学等事業事業	平成27年月 予算額 87億日 24億日
8 9 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	国際化拠成の で 専 門 門 年 で で で で で で で で で で で で で で で で で	コーバル化の (大学(グロー) 推進事業) の (による学位) 大幅 (立) 大明 (立	策 進: 魅: 大学 () () () () () () () () () (力ある大学の国際化のたるなど、英語であるなど、英語では、英語では、英語では、英語では、英語では、英語では、英語では、英語では	づくり めのネット 語のみによ 体制の強 により、グ し したほうが	2020 達成して 達成して 達成して 達成して 達成して 達成して 達成して 達成して 達成して	年に留学生 20 ている	受入30万人。 受入30万人。 1015年度時点 程度達成している 程度達成している 程度達成している 程度達成している 程度達成している 程度達成している 程度達成している 程度達成している 程度達成している 程度達成している 程度達成している 程度を 2015年度 2015年	 を達成するたでの目標達 かりし達成 かりし達成 かりし達成 かりし達成 かりし達成 かりし達成 かりし達成 	成度 はしている () 3	しての 連成していない 連成していない 連成していない 連成していない 連成していない 連成していない	大学の世界	具体的施策 プローバル大学 界展開力強化	学等事業事業	平成27年月 予算額 87億 24億

施策	2020年に留学生受入30万人を達成するための施策としての 2015年度時点での目標達成度	具体的施策	平成27年 予算額
(4)受入れ環境づくり:安心して勉学に専念できる環境への取	組	国費外国人留学生学習奨励費	182億 (11,263 <i>)</i>
⑤ 渡日1年以内は宿舎提供を可能に	○ 達成している ○ ある程度達成している ○ 少し達成している ○ 達成していない	私費外国人留学生学習奨励費	39億 (7,070 <i>)</i>
⑩ 国費留学生制度等の改善・活用	○ 達成している ○ ある程度達成している ○ 少し達成している ○ 達成していない	大学等の海外留学支援制度(協定 受入)	22億 (7,000 <i>)</i>
① 地域・企業等との交流支援・推進	○ 達成している ○ ある程度達成している ○ 少し達成している ○ 達成していない	外国政府派遣留学生の予備教育 等	0.8億
⑱ 国内の日本語教育の充実	○ 達成している ○ ある程度達成している ○ 少し達成している ○ 達成していない	大学等の留学生宿舎借り上げ支援	7.5億
⑬ カウンセリングなど留学生や家族への生活支援	◇ 達成している ◇ ある程度達成している ◇ 少し達成している ◇ 達成していない	留学生宿舎の整備	53億
(5)卒業・修了後の社会の受入れの推進:社会のグローバル	1b	住環境・就職支援等受入環境の充 実	不
大学等の専門的な組織の設置などを通じた就職支援の 取り組みの強化	○ 達成している ○ ある程度達成している ○ 少し達成している ○ 達成していない	留学生交流拠点整備事業	0.2億
② インターンシップ、ジョブカードの活用、就職相談窓口の拡充など 産学官が連携した就職支援や起業支援	○ 達成している ○ ある程度達成している ○ 少し達成している ○ 達成していない	留学生就職支援(就職指導ガイダンス・就活準備セミナー等	0.3億
② 企業側の意識改革や受入態勢の整備促進	○ 達成している ○ ある程度達成している ○ 少し達成している ○ 達成していない	専修学校留学生就職アシスト事業	0.6億
就労可能な職種の明示等在留資格の明確化や取り扱いの弾力 化、就職活動のための在留期間の見直しの検討等	○ 達成している ○ ある程度達成している ○ 少し達成している ○ 達成していない	専修学校留学生総合支援プラン	0.9億
須帰国留学生の組織化支援など帰国後の元日本留学生のフォローアップの充実	○ 達成している ○ ある程度達成している ○ 少し達成している ○ 達成していない		
)、(5)に関連する右記のIIの具体的施策以外に実施したほ こ、IIの具体的施策の予算額等についてご意見がありました。			

特別寄稿 コーディネーター事業を通したミャンマー留学生に関する分析

原田正美 岡山大学准教授 (2015年9月26日) (2016年2月1日上別府加筆修正)

1. ミャンマーの高等教育

<日本とのかかわり>

- ・政府による派遣を別とするなら、留学というとき、行き先として日本は、まだまだ射程 に入っていない。しかし留学への情報量、志向が増えるに伴い、日本も行き先の一つとし て認知はされている。順位は、英国、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーラ ンド、シンガポール、タイの次に来るといってよい。
- ・他方、基本的に親日の国であり、私費留学を含む日本留学への志向は、情報発信を強化 することによって潜在力を呼び覚ます可能性は大いにある。
- ・日本は、軍政時代、オーバーステイによる出稼ぎ、その後は難民申請をする国としての 位置づけがあった。現在はマレーシア、タイへの移住労働者が 200 万ともいわれ、日本志 向は減っているが、依然稼ぎ先としてのイメージは残っている。
- ・各大学には、それまで政府間で日本の大学に派遣され博士号を取得した学長、副学長が 少なからず存在する。

<ミャンマーの大学教育の現状>

- ・ミャンマーの大学教育は、1962年から 1988年までのネーウィン軍政期、社会主義時代における情報統制、それに続く、1988年から 2011年までの軍政期における大学政策により、169校ある大学の8割弱を占める文理科大学を中心に、①全国共通の画一的教育実施、②大学の周辺地への移転、大学増設にともなう教員不足、それによる教育の質の低下、③遠隔大学(通信教育)の拡充とその学生数の増加、④2011年私立学校設立法制定後の私立カレッジの増加と③で学位を取得+カレッジで各種実学を修め、海外との回路を確保するダブルスクール問題(Day school の信頼の喪失)が生じている。
- ・大学教育への信頼の喪失は、富裕層においては、⑤英語圏への留学を目指すインターナショナルスクール、欧米への留学、⑦ミャンマーのエリート大学もしくは海外への留学を視野に入れた私立高校(小中高一貫)の設立を招き、一般の国立(公立)高校との格差を生じさせている。

<大学院、学部留学と日本政府国費留学>

- ・大学院への留学は、学部教育中心であったヤンゴン大学、マンダレー大学が、軍政時代 大学院大学に特化されていた時期があり、修士、博士に在籍した者がほぼすべて教員であったことから、教員、公務員が対象というイメージが強い。
- ・国費の学部留学生募集は1996年頃、「帰国もせず国のために働かないので派遣すべきで

はない(当時の工業大臣の発言)」との発言がなされたこともあり、工学部を中心にこれまであまり奨励されてこなかった。

・国費の留学は、これまで政府間で行われてきたが、2012年度から、研究留学生若干名、学部、専修、高専のすべてが公募になっている。しかしこれはまだあまり周知されていない。

<新教育法>

・大学の自治を確立し、一部を除いてすべての大学を教育省傘下に置く、基礎教育年数、 大学進学時の年齢の改正を含む新「教育法」は、学生の要求を受けた改正法も制定、関連 法と施行細則の起草、実施を待つ状態であり、概ねその方向性は一般に歓迎されているが、 学生側に不満も残っており、いつそれらが制定され実施に移され、いつ新制度が軌道に乗 るかは不明。

2. 留学目的の傾向

- 1) 教員、公務員の場合
- ①修士、博士号学位取得による昇進(2006年以降、博士号取得者のみが Associate Professor へと昇進できるという規則制定も一因)
- ②各国関係機関への政府派遣によるキャリアアップ
- ③専門分野における知識、技能、指導力の向上
- ④海外経験を得させる (短期)
- 2) 企業人
- ①ミャンマー主力企業幹部の学歴の需要 (海外の企業と渡り合うために幹部候補者の修士 の取得が必要となってきている)
- ②日系企業:幹部候補生の育成
- 3) 学生一般
- ①収入に直結する実学を身に着け、就職する、店を持つ、事業を展開する
- ②学位取得による就職

3. ミャンマーが日本留学に期待する効果

- ① 医療分野(ミャンマー保健省大臣の発言から)
- ② 薬学分野の博士課程(ミャンマー、テインセイン大統領から安倍首相に伝えられたと言われる)
- ③ 自動車整備士などにかかわる職長クラスの人材
- ④ いずれかの大学間協定による交換プログラム、スタディツアー、研修、セミナー、ワークショップ
- ⑤ 通訳、翻訳メソッド(大学英語科教師より)などスキルアップにかかわるコース
- ⑥ マーケティング、ビジネス法、マネジメント、アドミニストレーション、アカウンティ

- ングトなど企業人が必要とする知識の習得、学位の取得(企業人より)
- ⑦ 貿易、国際業務、IT,デザイン、グラフィックデザイン、ファッション、クッキング、ホテルマネジメント、旅行、菓子作りなどのディプロマ取得(日本語学習者、大学生より)

4. 日本への留学の障壁となっている事情

- 1) 大学受験時の基礎教育年数、年齢のギャップ
- 2) 日本語の習得
- 3) 政府公務員の留学についてミャンマー側の事情(省庁が許可を出さない)
- 4) 国費公募の研究留学生の数が若干名であること
- 5) 国費研究留学生年齢制限(35歳)
- 6) 国費学部留学生、専修留学生、高専留学生の受験者が少なく、合格者も少ない (理科科目、数学などの点数が取れない)
- 7) 留学資金が工面できない(資金を出せるのは100人に1人程度)
- 8) 情報発信、プロモーション不足(たとえば EJU など認知されず)
- 9) 単位交換、ダブルディグリーができない、その実現可能性も乏しい(MoU に基づく交換プログラム、AUN(アセアン大学連合))
- 10) 他国で取得したライセンスが認められない(医学部学部留学、法学部学部留学)
- 11) 日本で即就職と行かない(専門学校)ビザの切り替えが必要
- 12) 日本語能力を習得し N2 くらいになると、留学より当地での就職を考える傾向が強くなっている
- 13) 経費支弁能力証明などの書類の煩雑さ(預金をしない国に残高証明を課す等)
- 14) EJU 合格得点取得者でも渡日し当該大学の私費留学生試験を受験しなければならない

5. 4の解決策

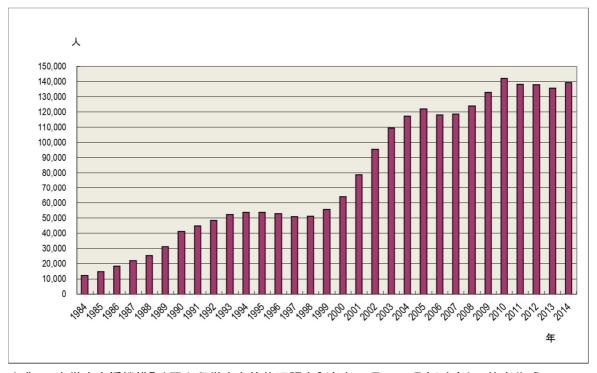
- 1) 英語プログラムの紹介。(英語プログラムだけではなく、英語で授業を受けつつ次第に日本語へと移行するプログラムの設置増加)
- 2) 現地公務員の規制についての緩和の働きかけ、事例の増加による考え方の変化を促す
- 3) JSPS,さくらサイエンスなどの活用
- 4) EJU 講座を含む国費留学(特に、学部、高専、専修学校) 受験者へのサポート
- 5) EJU 合格得点取得者の渡日前試験の現地での実施を可能にする
- 6) コンソーシアムにおける基金、奨学金の設置、
- 7) 大学におけるアルバイト(できればインターンシップ)の紹介
- 8) facebook 等による学校、機関紹介等日本留学に関わる情報発信強化

日中留学生交流:日本側から(中国から日本への留学)の分析

太田 浩 一橋大学教授

1 日本の留学生受入れの現状

2014年5月1日現在の統計によると、日本の大学・大学院・専門学校など高等教育機関に在籍する留学生は139,185人である(図表1-1)。前年度比では3,666人 (2.7%)増となり、2010年の141,774人をピーク(これまでで最大の留学生数)に、3年連続の減少となっていた流れ 100 を止めることとなった。しかしながら、2004年からの10年間で留学生数は、わずか21,883人の増加に留まっており、1990年から1999年までの停滞期(9年間で14,408人増)以来、2度目の長い停滞期から脱したと言えるところまでには至っていない。



【図表1】日本の高等教育機関に在籍する外国人留学生総数の推移

出典:日本学生支援機構『外国人留学生在籍状況調査』(各年5月1日現在)をもとに筆者作成

高等教育機関における留学生を出身国・地域別に見ると、中国 77,792 人 (55.9%)、韓国 13,940 人 (10.3%)、ベトナム 11,174 人 (8.0%)、ネパール 5,291 人 (3.8%)、台湾 4,971 人 (3.6%)、など、アジアからの留学生が全体の 91.5%を占めている (図表 1-2)。 2014 年 に初めてネパールが台湾を抜いて、第 4 位の出身国となった (日本学生支援機構、2015a)。

^{100 3}年連続の留学生数減は、1983年の統計開始以降初めてのことであった。

【図表 2】高等教育機関における出身国(地域)別外国人留学生数(2014年5月1日現在)

国(地域)名	中国	韓国	ベトナム	ネパール	台湾	インド ネシア	その他	計
留学生数	77,792	13,940	11,174	5,291	4,971	2,705	23,312	139,185
構成比(%)	55.9	10.0	8.0	3.8	3.6	1.9	16.7	100
前年比増 減率(%)	-5.0	-8.9	+77.6	+66.0	-5.3	+12.2	_	+2.7

出典:日本学生支援機構『高等教育機関における外国人留学生受入れ状況』をもとに筆者作成

高等教育機関における全留学生数に占める短期留学生101 の割合は 9.2% (12,774 人)で全体の 1 割にも満たないが、アジア (特に中国と韓国) 出身が全体の 6 割強であり、高等教育機関の留学生全体の 9 割強より比率が大きく下がる。代わって欧米・オセアニア出身者が 3 割強を占める。一方、留学生の出身国と留学の目的 (タイプ) の関係を見ると、欧米系出身者は全体の 55.3%を短期留学が占めるが、アジア出身者の場合は 93.7%が学位取得目的の留学である。教育課程別では、学部 65,865 人(47.3%)、大学院 39,979 人(28.7%)、専修学校 29,227 人(21.0%)、準備教育課程 2,197 人(1.6%)、短期大学 1,433 人(1.0%)、高等専門学校 484 人(0.3%) であり、大学院、準備教育課程、短期大学のそれぞれのシェアは近年横這いであるが、学部と専修学校の留学生数について変化が起きている。 2010 年から 2014 年にかけて学部の留学生数は 4,156 人減少しているが、専修学校では 2013 年から 2014 年だけで 4,641 人増加している。結果的に、学部留学生の減少を専修学校留学生が補っていると言える。大学院課程の 61.6%は国立大学に、学部課程の 80.9%は私立大学に在籍しており、国立と私立の課程別総定員数を反映している。専攻分野別では、社会科学が 4 割、人文科学が 2 割強と、人文・社会科学系で 6 割強を占め、工学(16.9%) がそれに続いている (日本学生支援機構、2015a)。

なお、高等教育機関の全在学者数に占める留学生比率は、2012 年の統計で 3.6%である (文部科学省、2013)。また、OECD (2014) の統計によると、学士課程の留学生比率は、OECD 諸国平均で 8%であるのに対して、日本は 3%に留まる。これは日本の高等教育の規模を考慮すると、留学生の受入れ数が国際水準には達していないことを示している。

日本語教育機関で学ぶ留学生は、2014年5月1日現在の統計で44,970人となっており、前年に比べ37.8%(12,344人)増加した。出身国・地域別に見ると、中国(36.9%)、ベトナム(33.9%)、ネパール(11.5%)の3ヵ国からの留学生だけで全体の8割強を占め、アジアからの留学生が全体の96.3%を占めている(図表1-3)(日本学生支援機構、2015b)。前述の高等教育機関の留学生数と合わせて見てみると、日本はアジア(しかも特定の国々)

^{101 「}短期留学生」とは、必ずしも我が国での学位取得を目的とせず、大学等における学習、異文化体験、語学の実地習得などを目的として、概ね1学年以内の教育を受けて単位を修得又は研究指導を受ける留学生をいう。

の学生を惹きつけている半面、出身国(地域)の多様性に欠けていることが指摘される。

【図表3】日本語教育機関における出身国(地域)別外国人留学生数(2014年5月1日現在)

国(地域)名	中国	ベトナム	ネパール	韓国	台湾	ミャンマー	その他	計
留学生数	16,607	15,265	5,157	1,837	1,260	655	4,189	44,970
構成比(%)	36.9	33.9	11.5	4.1	2.8	1.5	9.3	100
前年比増 減率(%)	+3.9	+103.3	+96.9	-12.7	-7.2	+61.7		+37.8

出典:日本学生支援機構『日本語教育機関における外国人留学生受入れ状況』をもとに筆者作成

留学生の経費支弁別統計(高等教育機関と日本語教育機関の留学生数を合算)は、私費 留学生 93.3% (171.808 人)、日本政府による国費留学生 4.5% (8.351 人)、外国政府派遣 留学生 2.2%(3,996 人)となっており、私費留学生が圧倒的に多い。ただし、日本の留学 生の受入れ促進に充てられる国家予算は、他の留学生受入れ国よりも多い。2015年度の予 算は260億円であり、このうち、外国人留学生奨学金制度等に243億円 が投入されている (文部科学省、2015)。日本の国費留学生奨学金制度は、先進諸国の同様な制度、たとえば、 フルブライト奨学金(米国)、チーヴニング奨学金(英国)、DAAD 外国人留学生奨学金(ド イツ)、フランス政府給付留学生制度(フランス)に比べて、規模が大きい(堀江、2011)。 学修(卒業・修了)後の進路については、留学生の大半が日本での生活を続けている。 日本学生支援機構 (2015c) の統計によると、準備教育課程から博士課程までの全体で、2013 年度卒業・修了者の 67.0%が日本国内、31.1%が出身国、1.8%が日本・出身国以外の国・ 地域で就職または進学をした。同機構が公開している 2004 年度から 2013 年度の本統計で は、学部・大学院課程の卒業・修了者のうち日本国内で就職または進学したものが 68.8% (2004年) から 51.8% (2013年) と低下し続けている。そのうち、就職については、2004 年度から 2008 年度までは 23~30%程度、2009 年度から 2013 年度は、18~24%程度で推 移している。

2 日本語教育と国内の日本語学校に関する動向並びに日本留学への影響

国際交流基金(2013)が2012年に行った調査によると、世界で最も日本語学習者数が多かったのは中国(1,046,490人)であり、前回2009年の調査に比べて26.5%も増えていた(図表1-4)。一方、韓国では、高等学校における教育制度の変更により、日本語を含む外国語科目の選択に影響を及ぼしたこと等により学習者数が減少した。

【図表 4】海外での日本語学習者数(2009年と2012年)

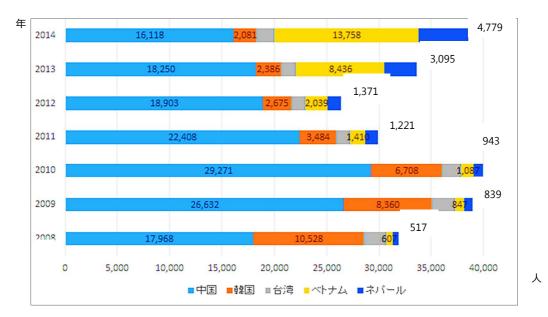
順位	国・地域名	2009 年学習者数(人)	2012 年学習者数(人)	增減率 (%)
1	中国	827, 171	1, 046, 490	26. 5
2	インドネシア	716, 353	872, 406	21. 8
3	韓国	964, 014	840, 187	▲ 12. 8
4	オーストラリア	275, 710	296, 672	7. 6
5	台湾	247, 641	232, 967	▲ 5. 9
6	米国	141, 244	155, 939	10. 4
7	タイ	78, 802	129, 616	64. 5
8	ベトナム	44, 272	46, 762	5. 6
9	マレーシア	22, 856	33, 077	44. 7
10	フィリピン	22, 362	32, 418	45. 0

出典:国際交流基金『2012年 海外日本語教育機関調査結果』

中国における日本語学習者数の大きな増加の要因として、国際交流基金(2013)は、「日 本のポップ・カルチャーへの関心を背景にした学習動機や将来の就職等経済的・実利的理 由に支えられて大学を中心に学習者が伸びている」としている (p. 1)。日本における高等 教育の大半が日本語である限り、海外における日本語学習数は、今後の日本留学者数を予 測する重要な指標となる。昨今、日中間に国家間の諸問題がありながらも、日本の高等教 育機関における中国人留学生数が、全体としては、それほど大きく減少していない背景の 一つとして、100万人を超える人たちが日本語を学習していることが下支えになっているの であろう。実際、日本における外国人留学生数は、「留学生 10 万人計画」の時代から一貫 して中国出身の留学生が最も多かった102。このことから、「中・文・学・私」―中国人の学 生で<u>文</u>系を専攻し、<u>学</u>士課程に在籍する<u>私</u>費留学生―という言葉が日本における外国人留学 生の典型例を表すものとしてよく使われる。さらに、日本留学のもう一つの典型例として、 日本国内の日本語学校が最初の留学先(受入れ先)であることが挙げられる。つまり、来 日後、まず日本語学校で学びながら高等教育機関への受験準備をし、その後、入試を経て 大学等に進学するというルートである。日本の大学に在籍する留学生の約7割は国内の日 本語学校を経て進学している。しかしながら、近年の日本語学校における中国人留学生数 の推移に目を向けると、中国における日本語学習者数の増加と反対の状況が見えてくる。 日本語教育振興協会による調査結果を分析したアクラス日本語教育研究所(2015)の資料 によると、2010年度に3万人弱在籍していた中国人留学生が、2014年度には1.6万人とほ ぼ半減している (図表 1-5)。韓国人留学生も 2008 年度には1万人だったが、2014 年度に

102 1990 年代後半、留学生全体に占める中国人学生の比率は5割弱であったが、その後上昇し、2004 年に66.3%(全体の3分の2)とピークを迎えた。その後は6割前後で推移していたが、2014年には55.9%まで低下した。

はその5分の1(2千人)にまで減少している。



【図表 5】日本語教育機関における出身国(地域)別外国人留学生数の推移(2008-14年)

出典:日本語教育振興協会『日本語教育機関の概況』をもとにアクラス日本語教育研究所が作成

日本語学校生総数の増減は大きいながらも、全体として増加傾向にあるのは(図表 1-6)、中国人学生と韓国人学生の減少をベトナム人学生とネパール人学生の急激な増加が補って余りあるからである。図表 1-5 が示す通り、ベトナム人学生は、2008 年度の607 人から2014年度の13,758 人へと6年間で22.6 倍もの増加を示した。ネパール人も同期間に517 人から4,779 人と10倍近い伸びを見せた。だが、これが「留学生30万人計画」の下、高等教育機関の留学生増加に向けた解決策になるかというと、必ずしもそうとは言えない。

日本語教育振興協会(2015)による 2014 年度の日本語学校卒業者進路調査によると、中国人学生は卒業後、61%が大学学部・大学院または短大に進学し、大学院進学に絞ると全体の 20%であった。残りの 39%は専修学校等へ進学した。これがベトナム人学生、ネパール人学生になると、専修学校等へ進学する者がそれぞれ 79%、91%となり、大学学部・大学院または短大への進学率は、21%と 9%に過ぎない(大学院進学に絞ると、ベトナム人学生が全体の 2%弱、ネパール人はわずか 0.3%)。出入国管理法上、日本語学校在籍のための留学ビザには 2 年間という上限があり、その期間でベトナム人学生やネパール人学生が、大学や短大に進学できるレベルの日本語能力を身に付けるのは困難であることを、これらの数字は示唆している。加えて、両国の学生の経済力は、一般的に中国人学生よりも弱いため、私費留学として学位取得まで長期の留学を継続するための困難はより大きい。

人 50.000 45,000 42,729 40,000 37,918 35,576 35,000 33,757 33,239 33,107 30,000 25.860 25,000 21,787 20.000 15,000 13.234 10,000 5,000 Λ 1991 1993 1995 1997 1999 2001 2003 2005 2007 2009 2011 2013 2014

【図表6】日本語教育機関に在籍する外国人留学生総数の推移(毎年7月1日現在)

出典:日本語教育振興協会『日本語教育機関の概況』をもとにアクラス日本語教育研究所が作成

前述のとおり、日本の留学生数増加を支えてきたのが学位取得目的の中国人学生であり、その大半が日本語学校で1~2年間学んでから大学に進学していることを考えると、日本語学校の統計資料が示す最近の大きな変化は、今後の高等教育機関における留学生総数にネガティブな影響をもたらすことが予測できる。日本語学校在学期間のタイムラグを考慮すると、今後数年で大学(特に学士課程)に在学する学位取得目的の中国人学生が大きく減少する可能性はかなり高いと思われる。さらに、日本語学校での韓国人学生の大幅な減少が、この負の傾向に追い打ちをかけることになるであろう。「2018年問題」と呼ばれる、18歳人口のさらなる減少により、定員未充足の大学が増えること、また、質の高い学生を世界中から誘致し、大学院における研究力強化に取り組む必要があることを考えると、高いレベルの日本語力を短期間で習得し、日本での生活と勉学への適応力も高く、かつ私費で留学できる優秀な中国人学生の獲得がさらに重要となることには異論がないであろう。高等教育のグローバルな市場化という観点から言えば、日本にとって中国は最も重要な留学生市場であり、中国人学生は決して減らしてはいけない顧客である。換言すれば、中国人学生の減少は、留学生 30万人計画の未達成を招くことにもなる。

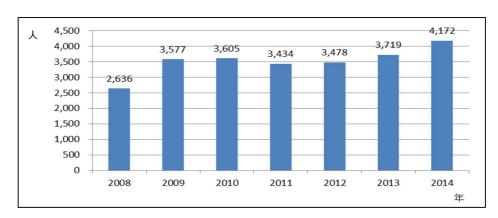
3 日本の大学における中国人留学生の推移と示唆

前節では、国内の日本語学校における中国人学生の大幅な減少を根拠に、今後の大学における中国人学生数の悲観的な予測を示したが、一方で別なデータを見ることで、希望的な観測も見えてくる。図表 1-7 は高等教育機関に在籍する中国人留学生数の推移、及び図表1-8 はその中に含まれる短期留学生に絞って推移を示したものである。

人 100,000 86,173 87,533 86,324 90,000 81.884 79.082 77,792 80,000 72,766 70,000 60,000 50,000 40,000 30,000 20,000 10,000 0 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014

【図表 7】 高等教育機関に在籍する中国人留学生総数の推移(2008-14年)

出典:日本学生支援機構『高等教育機関における外国人留学生受入れ状況』をもとに筆者作成



【図表8】 高等教育機関に在籍する中国人短期留学生数(上記の内数)の推移(2008~14年)

出典:日本学生支援機構『高等教育機関における外国人留学生受入れ状況』をもとに筆者作成

図表 1-7 を見ると、日本語学校に比べて、高等教育機関に在籍する中国人留学生は、それほど大きく減ってはいない。図表 1-8 の短期留学生だけを見れば、東日本大震災の影響で2011 年は減少したものの、その後は増加傾向にある。短期留学生の増加が、学位取得留学生の減少を補っているとも言える。短期留学生の多くは、海外の協定校からの交換留学生であり、本国の大学に在籍しながら、日本の大学に 1 から 2 セメスター程度留学し、初級日本語科目や英語による授業科目あるいは特別プログラム(短期プログラム)103を履修することが多い。先述の通り、短期留学生は欧米やオセアニアからの留学生が多いことからもわかるように、一般的には学位取得目的のように高い日本語能力が求められることはなく、むしろ、英語環境での学習能力が必要となる。よって、中国人の短期留学生が増加していることは、彼らの英語力が高く、短期留学生を対象とした英語による授業やプログラムにも適応できていることを示唆している。

¹⁰³ 初級日本語教育とセットになっている場合が多い。

短期留学生の増加傾向から考察すべきことは、中国人の日本留学志向が、従来の圧倒的な学位取得目的中心(発展途上国型)から単位取得目的中心(先進国型)に今後シフトしていくかということである。図表 1-8 が示す通り、2014 年においても、短期留学生は未だ中国人学生全体の 5%程度ではあるが、中国の海外留学事情と高等教育事情の変化を考えると、このシフトは十分に考えられるシナリオである。中国の大学に在籍する学生を対象に彼らのニーズに応える短期留学プログラムを多くの日本の大学が提供できれば、中国人学生の増加は見込めるであろう。さらに、短期留学経験者が、母国の大学(学士課程)卒業後、大学院での学位取得留学生として再度留学する可能性を考えると、質の高い短期留学プログラムの提供が大学院レベルでの中国人学生誘致につながると言える。

4 中国人の海外留学に関する環境的変化と動向

中国から日本への留学者(特に学位取得留学生)数減少の原因の一つとして、環境的変化及び海外留学する中国人の動向の変化が挙げられる。言い換えると、日中間の政治的問題や外交関係の悪化、あるいは東日本大震災の影響など日本関連の事項だけが日本における中国人留学生減少の主たる原因とは言えない。それらを含む複合的な要素が背景にある中で、より影響度の高いものとして、中国からの海外留学者が急激に増加しているだけでなく、留学先が多様化していることを指摘したい。

現在、中国は世界最大の留学生供給国であり、報道によると、2015年に中国から海外留学する学生は総数 50 万人を超えると見られている¹⁰⁴。海外で学ぶ中国人留学生と言えば、以前は大学院生が大半であったが、2009年頃から急速に学部生と中学・高校生が増えてきた。2008年、米国に留学した中国人学生は 10 万人に満たなかったが、5 年後の今日では 3 倍に増え¹⁰⁵、しかもその 9 割が私費留学生である(Record China、2014)。中国の経済発展を背景に、海外留学の大衆化が急速に進んでいることがわかる。今や、米国の大学に在籍する留学生全体の 31%(27.5 万人)が中国人であり、内訳は大学院生が 42%、学部生が40%と両者がほぼ同じ割合になっている(IIE、2014)。

10年ほど前から、経済力のある(高額な米国の大学の学費を支払える)中国人家庭の子女で米国の大学の学士課程へ留学を希望する者に対し、米国政府が留学ビザを多く発給するようになると、米国の大学が中国人学生を大量に受入れるようになった。この大きな変化は、それまで学士課程で中国人学生を多く受入れていた豪州や日本に、当該留学生の減少をもたらした。米国留学の敷居が低くなることは、中国人学生を米国に誘致するプル要因を強化することとなり、同時に中国国内から国外へ若者を押し出す力(海外留学のプッシュ要因)を大いに刺激することになる。そして、このプッシュ要因の高まりは、先進諸

_

¹⁰⁴ この数には大学など高等教育レベルでの留学者数だけでなく、中学や高校など中等教育段階での海外留学者数も含まれる。

¹⁰⁵ この数も上記と同様にすべての教育段階での米国留学者数を含む。

国の政府と大学が、国を挙げて中国の優秀な若者を獲得しようとする留学生誘致のプル要因を大いに刺激し、戦略的な留学生リクルーティングの展開につながっている。このような連鎖反応に加えて、中国政府の留学生送出し支援が効果的な後押しとなっている。2003年には「優秀私費留学生奨学金」が創設され、私費海外留学者に対する支援を行うようになった。2007年からは「国家高水準大学建設のための公費派遣大学院生プログラム」が実施されている。これは、中国国内の一流大学に在籍する博士課程大学院生を毎年5,000人海外の著名大学に派遣するプロジェクトである(南部、2013)。以上の通り、中国国内における海外留学のプッシュ要因と国外からのプル要因が絡み合って、中国人の海外留学者数が急速に増加すると共に、留学先の選択肢が多様化している。従来の「行けるところに留学する(second-best の留学)」から「行きたいところに留学する(first-best の留学)」へシフトしている。

中国国内の高等教育進学率上昇も海外留学の動向に影響を及ぼしている。UNESCO (2014) の統計によると、中国の大学進学率は 2013 年で 30%に達している。中国の高等教育は急速にマス化、大衆化しており、今後、海外留学の需要が、学士課程の学位取得目的から中国の大学に在学しながら単位取得を目的として海外の大学に1~2セメスター程度留学する、あるいは中国の大学の学士課程卒業後、海外の大学院で学位取得を目指す留学へと大きく拡大していく可能性が高い。

5 中国から日本への留学促進策

これまで見てきた環境や状況の変化を考えると、日本における留学生受入れの典型である高等教育機関の留学生の 7 割は日本語学校からの国内進学者、かつ高等教育機関の留学生の 6 割を中国人が占めるというモデルに依存できる時代は、そう長くは続かないと思われる。日本の留学生受入れ政策と実践は、多様化に向かってシフトする時期に来ている。このことを中国から日本への留学促進という点から考えてみたい。

従来、中国から日本への留学は、日本の経済的先進性を背景に、就職、ビジネスの機会など実利的な面も含めて、日本語・日本文化を学びたいという動機に支えられてきた。実際、高いレベルの日本語を習得しなければ、日本の著名大学の留学生入試には合格できない(英語による課程を除く)。しかし、グローバル化の急速な発展と中国の経済力が日本を凌駕した今日、旧来の基礎に依拠した中国人留学生の増加は今後望めないであろう。一方、日中間の経済的、地政学的変化に関わらず、中国では、アニメを始めとする日本のポップ・カルチャーへの興味と関心が依然として高く、それが日本留学のプル要因として重要であることは論を俟たない。しかし、それはあくまでも個人的な娯楽の範囲であり、海外留学が大衆化する中、その実利的ベネフィットが強調されるようになると、趣味や嗜好と留学先が結びつかない場合も多くなってくると思われる。言い換えると、短期留学先選定としてのポップ・カルチャーの影響力は高いが、学位取得留学先選定の場合、同等には見なせ

ない。また、中国の経済発展と高等教育の拡大を考えると、留学形態が短期留学を中心と する先進国型へ移行することも念頭におく必要がある。

以上のことから、中国の大学に在籍する学生を対象に、日本語と日本文化(ポップ・カ ルチャーを含む) 講座を核とする文化交流ベースの「短期研修(数週間から 1 ヵ月間程度 のサマープログラム等)」、あるいは英語をベースとし、日本語・日本文化学習を越えて、 学生の専攻や専門分野に応じた勉学も可能となる「短期留学(半年から 1 年間程度の交換 留学プログラム等)」を軸に、中国人学生を誘致し、それを基盤に日本の大学(学士課程) への編入学や大学院への学位取得留学増加に誘導することを提案したい。これにより、前 述の日本留学典型モデル(国内の日本語学校経由で学士課程への入学)における中国人学 生の減少を補うことが可能となる。しかしながら、現状、日本の高等教育全体で見ると、 短期研修・留学プログラムは量的にも、質的にも十分ではない106。これは短期研修・留学 プログラムの運営には英語をはじめとする外国語に堪能な教職員、及び質の高い初級日本 語教育が不可欠であるが、この二つを完備できる(あるいは備えるための財政力を持った) 大学が少ないことに起因している。この問題が、ここ 10 年間の留学生数停滞の一要因と言 っても過言ではない。つまり、この種のプログラムを拡大することで、日本の留学生受入 れの裾野が広がり、諸外国との留学生交流の活性化が期待でき、ひいては日本留学者の増 加につながる。これまで、中国から日本へは学士取得を目的として留学する者が大勢であ ったが、今後は中国の大学に在学しながら、その課程の一部として、日本に留学してもら えるような受け皿(短期研修・留学プログラム)を日本側で拡大することが必要である。 そのようなプログラムには、ホームステイ、インターンシップ、フィールドワーク、企業・ 工場見学なども組み入れ、学外の人々や組織も取り込むことによって、日中間の相互交流 を地域コミュニティや産業界レベルにも広げることができる(日本社会・産業への理解促 進)。加えて、プログラムを運営している大学の教職員交流も推し進めることが肝要である。 これにより、日中の大学教職員の相互理解と協力が深まるだけでなく、学生・学術交流の 量的拡大と質的向上を共に目指せるようになる。

次に、グローバルな高等教育の市場化に日本の大学が対応するためには、留学生のニーズに合った顧客本位のサービスを提供することが必要不可欠である。これには、留学生が日本で学びたいことを大学が提供できるかということだけでなく、留学生の誘致活動(リクルーティング)や入学審査・手続き(アドミッション)は、留学希望者にとって利便性や親和性の高い(ユーザー・フレンドリー)ものになっているかという点も問われる。この点、日本大学の場合、入学願書がハードコピーのみであったり、海外からの留学希望者に対しても大学で実施する入試を受験させたりというような、旧来の手法(国内入試の延

¹⁰⁶ 前出のとおり、短期留学生は日本の外国人留学生全体の1割にも満たない。また、日本学生支援機構(2015d)による教育、研究、異文化体験、語学の実地習得等を目的とした6ヵ月未満の短期教育プログラムでの留学生受入れ状況調査においても、2013年の受入れ総数は9,325人と1万人にも満たない。

長)が未だに一般的である。国際標準となっているオンラインでの出願受付け、書類審査のみによる合否判定(渡日前入学許可)、高等教育機関での修得科目がある場合は単位認定をしたうえで編入学、クレジットカードによる出願料・入学金・授業料の支払いというようなシステムが普及していない。さらに、中国における高等教育と日本語教育が量的に拡大しながら、合わせて質的にも向上していることを考えれば、中国の高等教育機関で学んだ経験を持つ日本留学希望者に対しては、日本の大学との接続性を高める(中国の高等教育における学歴が日本留学に活かされる)ための仕組みが必要である。

6 まとめ

日本は、留学生 10 万人計画と 30 万人計画を核とする受入れ政策の下、留学生数を増や してきた。その増加を支えてきたのが中国人学生である。日本との言語的類似性と文化的 近似性により、彼らは日本の社会と高等教育システムを短期間で理解し、柔軟に適応する ことが可能であった。逆説的ではあるが、このことが、留学生受入れによって日本の大学 を国際化するという、10万人計画の所期の政策目標が達成されていない原因となっている。 留学生の「受入れ」という言葉が象徴するように、基本的な日本の大学の姿勢は、留学し たい外国人がいれば、特別な門(留学生入試)を設け、そこを通して「受入れの可否を判 断する」という受動的なものである。受入れられた中国人学生は、日本の大学の仕組みに 順応することが求められ、その前提の下、学位取得に向けて日本人学生とほぼ同様のプロ セスを経て、卒業・修了にたどり着く。本来、留学生が増加することによって、それが触 媒となり、大学の国際化が推進されるものと意図されていた。しかし、留学生の出身国は 多様化することなく、中国人学生が突出して増え続け、同時に彼らの高い適応能力に依存 することで、大学は、国際化推進の必要性を感じないようになってしまった。残念ながら、 このことが日本の大学の国際化が遅々として進んでいない原因になっていると言わざるを 得ない。これを打破するためには、「留学生受入れモデル(受動型)」から「留学生獲得モ デル(能動型)」への移行が必要であり、そのためには、多様化する留学生のニーズへの対 応、及びグローバル・スタンダードを意識した留学生誘致手法の高度化が求められる。

日中両国とも高等教育がマス化し、海外留学もかつてのエリートの特権から一般化、大衆化している。グローバル化が進展する中、高等教育と国際教育交流をめぐる状況が大きく変動していることを認識しながら、日本と中国が真のイコール・パートナーシップを築くためには、大学間の学生交流と学術交流をさらに推進していくべきと考える。その際、高等教育がドメスティックな形で成熟(自国化)している日本の方がより大きな変化(グローバル化への対応=国際化)を求められることになる。

最後に、東京と北京のような大都市の大学間だけではなく、幅広く地方都市の大学間交流が進み、全体として日中間の学生交流のマスが拡大するというような動きを作る時代になっていることを申し添えたい。

*本稿は、公益財団法人サントリー文化財団の助成を受けて実施した調査研究に基づき、東アジア共同体評議会が出版した『未来志向の関係構築における日中青年交流のあり方研究会報告書』(2015年7月刊行)に収められた論考「第4章 日中留学生交流―日本側からの分析―」(太田浩)を再掲したものである。

【参考文献】

アクラス日本語教育研究所(嶋田和子)『日本語学習者の出身国・地域の大変化~日振協、 2014 年度のデータを公表~』、2015 年。http://www.acras.jp/?p=3723

国際交流基金『海外での日本語学習者数 速報値発表 世界の日本語学習者数 9.1%増加 (398 万人) 2012 年海外日本語教育機関調査結果』国際交流基金日本語教育支援部、2013。 https://www.ipf.go.ip/i/about/press/dl/0927.pdf

南部広孝「留学生交流の現在」『IDE 現代の高等教育』2013 年 4 月号(No. 549)IDE 大学協会、2013 年、 $21\sim26$ 頁。

日本学生支援機構『平成 26 年度高等教育機関における外国人留学生受入れ状況』日本学生 支援機構留学生事業部留学情報課、2015 年。

http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/ref14_03.html

日本学生支援機構『平成 26 年度日本語教育機関における外国人留学生受入れ状況』日本学生支援機構留学生事業部留学情報課、2015 年 b。

http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/ref14_04.html

日本学生支援機構『平成 25 年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果』日本学生 支援機構留学生事業部留学情報課、2015 年 c。

http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data14_d.html

日本学生支援機構『平成 25 年度短期教育プログラムによる外国人学生受入れ状況調査結果』 日本学生支援機構留学生事業部留学情報課、2015 年 d。

http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data14_p.html

日本語教育振興協会『日本語教育機関の概況』、2015年。

http://www.nisshinkyo.org/article/pdf/20150203s.gaikyo.pdf

堀江未来「アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスにおける国費留学生制度の比較と日本

への示唆」谷口吉弘(研究代表者)編『国費外国人留学生制度の比較・効果に関する調査研究』平成 22 年度文部科学省先導的大学改革推進委託事業報告書、立命館大学、2011 年、128~155 頁。

 $http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/_icsFiles/afieldfile/2011/06/16/1307282_4.$ pdf

文部科学省「国際交流・協力の充実」『平成 24 年度文部科学白書』、2013 年。 http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab201301/detail/1339624.htm

文部科学省『平成27年度予算(案)主要事項』、2015年。

 $http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/__icsFiles/afieldfile/2015/03/11/135460\\4_1.pdf$

Record China 『中国、15年は50万人以上が海外留学へ=中高大学生が主体、国内の高等教育に見切りも一独紙』、2014年11月29日。http://www.recordchina.co.jp/a98062.html

IIE Open Doors. Open doors 2014 fact sheet. Institute of International Education, 2014. www.iie.org/~/media/Files/Corporate/Open-Doors/Fast-Facts/Fast-Facts-2014.ashx

OECD. Education at a glance 2014. OECD Publishing, 2014. http://www.oecd.org/edu/Education-at-a-Glance-2014.pdf

UNESCO Institute for Statistics. Data Center – Country Profiles, China. 2014. http://www.uis.unesco.org/DataCentre/Pages/country-profile.aspx?code=CHN®ioncode=4051